

・(2-1) 学校教育課所管事業

1. 一般事務（学校教育課分）
2. 生徒指導
3. 外国青年英語指導助手招致事業
4. 学校づくり研究・推進事業
5. 教育国際交流事業
6. 就学指導委員会
7. 教育センター事業（学校教育課分）
8. 事務局小学校教育振興費（学校教育課分）
9. 小学校教育振興事業（学校配当分）
10. 情報教育推進事業
11. 小学校英語活動事業
12. 事務局中学校教育振興費（学校教育課分）
13. 中学校教育振興事業（学校配当分）
14. 特色ある市の教育推進事業
15. 小学校安全対策事業
16. いしかわ道徳教育推進事業

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		一般事務(学校教育課分)			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	0 該当なし			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(3) 教育指導体制の充実と教職員の資質向上				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	該当なし		根拠法令	該当なし			
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が各種団体に		事業の目的	関係団体の運営費を補助し、各種団体の活動の一層の充実を図る。				
事業の内容	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。		平成27年度 活動実績	・白山・野々市中学校体育連盟 ・石川中央地区結核対策協議会 ・白山・野々市採択地区協議会負担金 ・白山・野々市児童生徒科学作品審査会負担金 等				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	数値目標の設定になじまない		*	*	*	*	*
事業のコスト	事業内訳	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		国庫支出金	(千円)	0	0	0		
		県支出金	(千円)	0	0	0		
		地方債	(千円)	0	0	0		
		その他	(千円)	0	0	0		
		一般財源	(千円)	4,410	4,167	4,510		
	事業費計	(千円)	4,410	4,167	4,510			

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。(御園小40周年)	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。	各種関係団体に対し、負担金、補助金を交付する。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	今後も学校教育に資する関係団体の研究や事業目的を達成するため継続した実施が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		関係団体の研究や事業目的を達成させるため今後も継続的に実施する。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		生徒指導			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(2) かかわりの中で豊かな人間性を育てる教育の推進				ソフト事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が児童生徒に		事業の目的	児童生徒が健全で生き生きとした生活を送れるよう豊かな人間性を育成し、心身の調和のとれた発達を目指す。				
事業の内容	生徒指導連絡協議会を通して関係団体が連携した生徒指導の実践を行う。 児童生徒に対して学級集団アセスメントを実施し、学校不適応への早期対応を行う。		平成27年度活動実績	生徒指導連絡協議会 幼保小中高 校種間交流 ノーテレビノーゲームデー 情報モラル教育 地域活動への積極的参加 ピュアキッズスクール・非行防止キャンペーン 他機関連携の促進 学級集団アセスメント				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	生徒指導連絡協議会の開催		回	-	3	3	3
事業のコスト	事業費	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0		
			県支出金 (千円)	0	0	0		
			地方債 (千円)	0	0	0		
			その他 (千円)	0	0	0		
			一般財源 (千円)	139	336	152		
	事業費計 (千円)	139	336	152				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	・9年間を見通した情報モラル教育の推進に努める ・ノーテレビノーゲームデーの効果的な実践に取り組む ・視察研修を行う(隔年で実施)	・9年間を見通した情報モラル教育の推進に努める ・ノーテレビノーゲームデーの効果的な実践に取り組む	・9年間を見通した情報モラル教育の推進に努める ・ノーテレビノーゲームデーの効果的な実践に取り組む

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	児童生徒に対する学級集団アセスメントについては、対象児童生徒を増やし、きめ細やかな対応をすることが求められる。
	B	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		今後も多様化する児童生徒問題に沿ってきめ細やかな対応をすることが求められる。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		外国青年英語指導助手招致事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし				
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が英語指導助手、中学校生徒に		事業の目的	中学生の英語力の向上と国際理解教育の推進を図る。				
事業の内容	財団法人自治体国際化協会の協力により、外国から招致した青年英語指導助手を中学校に派遣し、英語授業の補助を行う。		平成27年度 活動実績	・英語指導助手の招致 ・中学校2校へ隔月で配置				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	招致人数	人	1	1	1	2	
事業のコスト	事業内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	3,749	3,616	6,541			
	事業費計 (千円)	3,749	3,616	6,541				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。 平成26年雇用開始ALTの任用期間の満了により英語指導助手を海外より新たに招致予定	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。	英語指導助手を2名任用し、中学校へ配置する。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	世界に通用する生徒を育てるには、今後もより英語を母国語としている講師が授業に係わることは欠かせないため。
	A	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)	平成28年度夏より、各中学校に英語指導助手が常時配置されることになるが、今後も継続的に実施する。			

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		学校づくり研究・推進事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		事業開始 ** 年度	
					終了予定 ** 年度			
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法		学校教育法施行		
	事業の対象 (誰が・誰に)	市立小中学校が地域、児童生徒、保護者等に		事業の目的	学校が自らの教育理念や教育方針に基づき、特色のある教育課程を編成するなど自主的、自立的な学校運営を推進することを支援する。			
事業の内容	各小中学校がそれぞれ特色ある学校づくりを目指して、独自の事業を計画し、積極的に実践する。		平成27年度 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・野々市小 植物を通して感性豊かな愛校心を育む ・御園小 大学との連携による体力づくりの促進 ・菅原小 地域とのふれあい ・富陽小 わかるできるを実感できる授業作り ・館野小 読書推進プロジェクト ・野々市中 自問教育・緑あふれる学校づくり ・布水中 ボランティア活動 				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	取り組み学校数	校	7	7	7	7	
事業のコスト	事業費	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	2,000	1,772	1,735			
	事業費計 (千円)	2,000	1,772	1,735				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。	各校の子どもの実態や地域のニーズ、学校長のビジョンに応じた特色ある学校づくりを支援する。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	事業の成果を検証し、必要に応じて改善を行うとともに、その取組や活動を広く情報発信することにより地域に根ざした学校づくりを進める。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		引き続き事業の成果を検証し、必要な改善を行うとともに取組や活動に根ざした学校づくりを進める。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		教育国際交流事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	1 一人ひとりが担い手のまち【市民生活】 3 多文化共生と国際・国内交流の充実 2 児童生徒の異文化体験			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(2) かかわりの中で豊かな人間性を育てる教育の推進				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし				
事業の対象 (誰が・誰に)	深圳小学教育交流実行委員会が深圳小学と市立小学校の児童、保護者、教職員等に			事業の目的	国際社会が進展し、諸外国の人々と交流し協力しあうことの重要性が認識されるなか、国際的な視野をもった人材の育成を図る。			
事業の内容	中国広東省深圳市にある深圳小学と隔年の相互訪問をし、友好親善を深める。			平成27年度 活動実績	深セン小学より訪問団の受け入れ			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	深圳小学への訪問団派遣または受け入れ回数	回	1	1	1	1	
事業のコスト	事業費 財源内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	1,971	1,390	2,000			
	事業費計 (千円)	1,971	1,390	2,000				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	・深圳小学からの訪問団の受け入れ	・深圳小学への訪問団の派遣	・深圳小学からの訪問団の受け入れ

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	これからも教育交流の発展のために継続して実施する必要がある。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		これからも教育交流のために継続して実施する。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		就学指導委員会			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成						
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法施行令				
事業の対象(誰が・誰に)	就学指導委員会が障害の疑いのある児童生徒とその保護者に			事業の目的	障害があるために特別な教育的支援が必要な児童・生徒に対し、適切な就学の支援を行う。			
事業の内容	適切な就学を図るため、就学指導委員会を開催し専門的な知見を受けて、助言や指導を行う。			平成27年度活動実績	教育支援委員会(旧:就学指導委員会) 1回開催			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	就学指導委員会の開催	回	3	1	2	2	
事業のコスト	事業費	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0		
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	21	21	44			
事業費計 (千円)	21	21	44					

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や障害の多様化へ対応していく。	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や障害の多様化へ対応していく。	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や障害の多様化へ対応していく。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	特別に支援が必要な児童・生徒の増加や障害の多様化に対し適切に対応をしていく。
	B	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		学齢期を中心とした特別支援教育士SVIによる発達相談と連携しながら、特別に支援が必要な児童・生徒の増加や障害の多様化に対し適切に対応をしていく。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		教育センター事業(学校教育課分)			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 補助事業		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(3) 教育指導体制の充実と教職員の資質向上						
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	該当なし			
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が小中学校児童生徒、保護者、教職員、教育センター職員、教育相談員、カウンセラー、教育関係職員に		事業の目的	家庭、地域における教育の支援並びに教育関係職員の質的向上に資する。				
事業の内容	教職員研修を実施し、教員の資質向上を目指す。学校不適応の児童生徒への指導を行う。児童生徒、保護者、教職員に対する教育相談を実施する。知的、自閉情緒、運動等に発達遅れがあると認められる児童生徒に対し、学習、遊びなどの指導を行う。		平成27年度 活動実績	・教職員研修 ・教育相談 ・教育支援センター「ふれあい教室」 ・なかよし教室 ・学習支援ボランティアの派遣				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	小学校不登校児童率		パーセント	0	0.67	0.5	0.7
		中学校不登校生徒率		パーセント	0	4.55	4	3.6
事業のコスト	事業費 財源内訳	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		国庫支出金	(千円)	0	0	0		
		県支出金	(千円)	0	0	0		
		地方債	(千円)	0	0	0		
		その他	(千円)	0	0	0		
		一般財源	(千円)	11,552	11,719	13,932		
	事業費計	(千円)	11,552	11,719	13,932			

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。	原因が多様化し、学校に不適応をおこす児童生徒が依然として多い中で、きめ細やかな対応を行うため、内容の充実に重点を置き、事業の拡大を目指す。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	今後も児童生徒の増加が見込まれ、学校に不適応を起こす児童生徒も依然として多いことから、本人、保護者、教員に対する相談業務や児童生徒の居場所づくり、学校復帰に取り組む。
	A	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		今後も児童生徒の増加が見込まれ、学校に不適応を起こす児童生徒も依然として多いことから、事業の拡大を検討していく。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		事務局小学校教育振興費(学校教育課分)			所管	部	教育文化部
						課	学校教育課
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務	
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ソフト事業	
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		
					事業開始	**	年度
					終了予定	**	年度
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校保健安全法			
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が小学校・児童に		事業の目的	市内小学校の円滑な管理運営を支援する。			
事業の内容	市内小学校の教職員や児童の健診、学習教材の購入、スクールバスの運行、6年生の合宿にかかる費用の補助など、計画的かつ円滑に学校運営が行われるよう、必要な支援を行う。		平成27年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の円滑な管理運営 児童教員の健康診断 スクールバスの運行 特別支援教育支援員の配置 			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	数値指標の設定になじまない		*	*	*	*
事業のコスト	事業費	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算	
		財源内訳	国庫支出金(千円)	1,050	1,000	1,200	
			県支出金(千円)	0	0	0	
			地方債(千円)	0	0	0	
			その他(千円)	1,098	1,132	1,187	
			一般財源(千円)	64,159	81,912	97,806	
	事業費計(千円)	66,307	84,044	100,193			

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められているため、継続した支援を行う。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		引き続き市立小学校の運営が円滑に行われるよう支援する。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		小学校教育振興事業(学校配当分)			所管	部	教育文化部		
						課	学校教育課		
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業			
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり							
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度				
					事業開始	**	年度		
					終了予定	**	年度		
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法					
事業の対象(誰が・誰に)	市立小学校5校が児童、保護者に		事業の目的	小学校の円滑な管理・運営を支援する。					
事業の内容	入学式、運動会、卒業式の各種行事、学習教材や図書の購入など小学校の管理・運営が円滑に行われるように支援する。		平成27年度活動実績	市立小学校の管理運営					
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	数値指標の設定になじまない		*	*	*	*		
事業のコスト	事業内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算				
		国庫支出金 (千円)	0	0	0				
		県支出金 (千円)	0	0	0				
		地方債 (千円)	0	0	0				
		その他 (千円)	0	0	0				
		一般財源 (千円)	16,498	31,376	17,247				
	事業費計 (千円)	16,498	31,376	17,247					

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	小学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校の運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められている。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		引き続き小学校の管理運営を支援する。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		情報教育推進事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ハード・ソフト事業 単独事業		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実						
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が小中学校児童生徒、教職員に		事業の目的	情報教育を実施し、情報化社会に適應できる子どもの育成に努める。 教職員の情報セキュリティの一般的な対策と防止策を講じる。				
事業の内容	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策等 教職員に対する情報セキュリティ研修		平成27年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校パソコン教室の維持 ・ウイルス対策ソフトの更新 ・新規教職員対象のセキュリティ講習会 ・児童のICT活用のためのサポーター派遣 				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	ICTサポーター派遣	回/月	2	2	2	2	
		教職員セキュリティ研修会	回/年	1	1	1	1	
事業のコスト	事業費	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	11,920	11,812	15,308			
	事業費計 (千円)	11,920	11,812	15,308				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。	小中学校におけるパソコン等情報機器の適切な利用促進と保守、管理、セキュリティの対策を行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由
	B	B		
改善点	情報を扱う能力を高めることによって、学習者が情報社会の中で主体性や創造性を発揮できるようになることが求められている。			

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		小学校英語活動事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし				
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が小学3年生から6年生に		事業の目的	外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。				
事業の内容	・外国人英語講師による英語指導		平成27年度 活動実績	外国人英語講師による英語指導を小学3年生から6年生に対して行った。				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	各校あたりの配置日数	日/週	2	2	2	2	
事業のコスト	事業費 財源内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	8,000	8,000	8,010			
	事業費計 (千円)	8,000	8,000	8,010				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	↑
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	外国人英語講師による英語指導を委託により行う。	外国人英語講師による英語指導を委託により行う。	外国人英語講師による英語指導を委託により行う。小学校の英語の教科化へ向けて拡大していきたい。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	今後も、小学校の英語教育の教科化に向けて、さらなる活動が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		引き続き外国人英語講師による英語指導を行う。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		事務局中学校教育振興費(学校教育課分)			所管	部	教育文化部
						課	学校教育課
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 3 健やかな体をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務	
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ソフト事業	
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		
					事業開始	**	年度
					終了予定	**	年度
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校保健安全法			
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が中学校に	事業の目的	市内中学校の円滑な管理運営を支援する。				
事業の内容	市内中学校の教職員や生徒の健診、学習教材の購入、部活動への支援など、計画的かつ円滑に学校運営が行われるよう、必要な支援を行う。	平成27年度活動実績	・市内中学校の円滑な管理運営 ・生徒教職員の健康診断 ・部活動全国大会出場への支援				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	数値指標の設定になじまない	*	*	*	*	*
事業のコスト	事業内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		国庫支出金 (千円)	450	400	550		
		県支出金 (千円)	0	0	0		
		地方債 (千円)	0	0	0		
		その他 (千円)	490	505	514		
		一般財源 (千円)	28,080	27,145	25,274		
	事業費計 (千円)	29,020	28,050	26,338			

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する。	市立中学校の運営が円滑に行われるよう支援する。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由 学校についてはその設置者が学校の行う教育活動の事業主体として、学校の運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律に定められているため、継続した支援を行う。
	C	C		
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)	継続して市立中学校の管理運営を支援する。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		中学校教育振興事業(学校配当分)			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				ソフト事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	**	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法				
事業の対象(誰が・誰に)	市立中学校2校が生徒、保護者に		事業の目的	中学校の円滑な管理・運営を支援する。				
事業の内容	入学式、運動会、卒業式などの各種行事、学習教材や図書への購入、部活動への指導など、中学校の管理・運営が円滑に行われるよう支援する。		平成27年度活動実績	中学校の管理運営				
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	成果指標の設定になじまない	*	*	*	*	*	
事業のコスト	財源内訳	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	9,743	9,996	16,505			
	事業費計 (千円)	9,743	9,996	16,505				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。	中学校の管理・運営を限られた予算の範囲内で有効かつ計画的に行う。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	学校については、その設置者が学校の行う教育活動の授業主体として、学校の運営に責任を持ち、学校を管理し、経費を負担するという「設置者管理主義」及び「設置者負担主義」が法律で定められている。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		引き続き市立中学校の管理運営を支援する。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		特色ある市の教育推進事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 1 地域に根ざした学校づくり			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				ソフト事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	平成24	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が小学校等に			事業の目的	児童生徒の論理的思考能力を育成するために、算数・数学教育、豊かな心を育むため読書活動及びふるさと教育を推進する。			
事業の内容	・論理的思考力育成のための算数・数学教育の推進 ・豊かな心を育むための読書活動の推進 ・ふるさと教育の推進			平成27年度活動実績	・「野々市図書100選」事業 ・算数数学教育の推進 ・調べ学習コンクールの実施			
事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	成果指標の設定になじまない		*	*	*	*	*
事業のコスト	事業費	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0		
			県支出金 (千円)	0	0	0		
			地方債 (千円)	0	0	0		
			その他 (千円)	0	0	0		
			一般財源 (千円)	476	386	350		
事業費計 (千円)	476	386	350					

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	児童生徒の理論的思考育成及び心の育成に努めていく	児童生徒の理論的思考育成及び心の育成に努めていく	児童生徒の理論的思考育成及び心の育成に努めていく

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	今後も児童生徒の論理的思考及び心の育成の継続支援が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		今後も児童生徒の論理的思考及び心の育成の継続支援が必要である。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		小学校安全対策事業			所管	部	教育文化部		
						課	学校教育課		
事業の概要	総合計画 該当施策	3 安心とぬくもりを感じるまち【安全安心】 4 防犯対策の強化 1 防犯対策の強化			区分	自治事務 ソフト事業 単独事業			
	教育振興基本計画 施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実							
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度				
					事業開始	**	年度		
					終了予定	**	年度		
	実施根拠となる 分野別計画	該当なし		根拠法令	該当なし				
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が小学1年生等に		事業の目的	登下校中の児童を不審者や犯罪者から守るとともに、危機管理に心がけ、児童の安全を確保する。					
事業の内容	小学1年生全員に防犯ブザー等を配布し、登下校の安全対策を強化する。 また、不審者情報については、メールで情報を発信したり、青色パトロールカーで巡回したりするなど、児童生徒及び地域住民へ注意の呼びかけを行う。		平成27年度 活動実績	不審者情報について市内小中学校及び幼稚園・明和特別支援学校に発信。 青色防犯パトロールの実施。					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない		*	*	*	*	*	
事業のコスト	事業費	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算			
		財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0		
			県支出金	(千円)	0	0	0		
			地方債	(千円)	0	0	0		
			その他	(千円)	0	0	0		
			一般財源	(千円)	0	0	0		
	事業費計	(千円)	0	0	0				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	↑	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。	児童の通学に関する安全確保のため事業を実施したい。

自己評価

自己評価	前年度 自己評価	次年度の 方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	児童の安心安全のために防犯ブザーの配布を実施し、教育委員会もパトロールの巡回や学校と不審者情報の共有を行っていきたい。
	C	B			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		さらなる児童自身の安心安全のために、防犯ブザーを配布し通学の不安解消に努めたい。		

平成28年度 教育委員会事務の点検・評価表(平成27年度実施事業分)

事業概要

事務又は事業の名称		いしかわ道徳教育推進事業			所管	部	教育文化部	
						課	学校教育課	
事業の概要	総合計画該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
	教育振興基本計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり				ソフト事業		
	行政改革推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
					事業開始	平成24	年度	
					終了予定	**	年度	
	実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育基本法				
事業の対象(誰が・誰に)	野々市市が指定小中学校に(平成24年度野々市中・平成25年度御園小・平成26年度富陽小・平成27年度菅原小・布水中)			事業の目的	指定小中学校を拠点とし、道徳教育の推進を図る			
事業の内容	道徳教育の推進を図り、生徒の道徳性を育てる。			平成27年度活動実績	・講座公開や授業公開 ・道徳教育推進教師を中心とした研修会の開催 ・人ものの活用によって体験活動を多く取り入れたりゲストティーチャーを招き人間理解、他者理解へとつながった。			
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	学校状況調査(人の役に立ちたいか)		%	65	72	70	70
事業のコスト	事業費	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度予算		
		財源内訳	国庫支出金(千円)	0	0	0		
			県支出金(千円)	200	400	300		
			地方債(千円)	0	0	0		
			その他(千円)	0	0	0		
			一般財源(千円)	0	0	0		
	事業費計(千円)	200	400	300				

実施計画

年度計画	区分	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画(今後3箇年の活動内容)	県の補助事業のため未定	県の補助事業のため未定	県補助事業のため未定

自己評価

自己評価	前年度自己評価	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	引き続き石川県の指定を受けた小中学校を拠点に道徳教育の推進を図る。
	C	C			
改善点	今後の改善事項(ニーズ・課題等)		引き続き石川県の指定を受けた小中学校を拠点に道徳教育の推進を図る。		

・(2-2) 学識経験者からの意見

読書活動や算数・数学教育、調べ学習コンクール、道徳教育やふるさと教育の推進は、児童生徒の論理的思考や心の育成にとって大切な取組です。日本人として文化の伝承ができる人材の育成に期待します。

不登校など児童生徒の学校不適応の原因は非常に多様化しているため、より一層きめ細かに対応ができるよう、取組の充実が求められます。

金沢法務局人権擁護課との協力で、「子どもの人権 SOS ミニレター」を活用して、いじめや体罰、家庭内での虐待を防げるのではないのでしょうか。

障害者差別解消法の施行に合わせ、身体に障害のある方の受入や環境改善などについて、学校や保護者との十分な検討が必要ではないのでしょうか。

各小中学校の特色ある学校づくりを目指した自主的・自立的な学校運営の推進を支援することは望ましいことです。各学校の生徒の実態や地域のニーズを反映した学校づくりにつなげられるよう期待します。

・(2-3) 今後の方針

- ① 論理的思考力の育成や道徳教育の推進など、児童生徒に身に付けることが求められている学力の向上や心の教育の充実を図っていきたく思います。その際、地域に根ざした特色ある学校づくりにも配慮しながら、継続的・段階的な教職員研修を実施したり、県や国の研修へ計画的に教職員を派遣したりして、指導力向上に努めます。調べ学習コンクールなどの事業については、本来の目的が達せられるよう、成果を検証しながら改善充実を図っていきます。
- ② 不登校児童生徒数の減少のために、関係機関との連携会議を開催したり、教育センターを中心に対応策を進めたりしています。学校・家庭・地域の連携した継続的な取組をより一層推進し、不登校の未然防止と早期対応に努めたいと思います。また、学級集団アセスメント対象児童生徒拡大やその結果の効果的な活用によって、学校不適応へのきめ細かな対応を進めていきたく思います。
- ③ 様々な啓発活動を工夫するとともに、教師や保護者に相談できない子どもたちの悩みを的確に把握する方法を工夫することで、学校及び関係機関と連携を図りながら、様々な人権問題の解決に当たっていくことが重要であろうと思っています。
- ④ 教員・支援員等の確保、施設・設備の整備、柔軟な教育課程の編成や教材等の配慮などの合理的配慮を提供することについては、児童生徒一人一人の状態や教育的ニーズ、保護者の意向を十分踏まえつつ、学校とともに十分な検討を行いながら進めていきたく思います。また、発達に関する専門相談を有効に活用し、相談者の悩みや不安を受け止めた適切な助言ができるよう、相談事業を推進していきます。
- ⑤ 各学校が児童生徒や地域の実態を十分踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開できるよう、活力ある学校づくりを目指しています。また、広報について創意工夫することにより、保護者や地域の方々の理解をより一層進め、地域に根ざした開かれた学校づくりの一助としたいと思っています。